

令和2年第4回市議会定例会一般質問一覧表

1 日 時 令和2年12月2日(水) 午前9時30分
令和2年12月3日(木) 午前9時30分

2 質問者 (質問順)

- | | | |
|---------------|-----|------------------------|
| (1) 新緑水クラブ | 60分 | (1 北川明夫、2 加藤菊信、3 井上正人) |
| (2) 市友会 | 40分 | (4 佐藤友昭、5 工藤政明) |
| (3) 公明党 | 40分 | (6 神野久美子、7 井上純一) |
| (4) 日本共産党議員団 | 40分 | (8 近藤美保子、9 坂 ゆかり) |
| (5) 子どもたちに青い空 | 40分 | (10 村瀬晃代、11 村瀬進治) |
| (6) 東海市民の声 | 20分 | (12 間瀬友浩) |

3 質問事項、要旨及び項目

質 問 者	1 北川明夫議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 市政運営と次期市長選挙について	1 鈴木市政5期目もあと5か月余で任期満了となるので、この4年間のまちづくりの成果を振り返り、今後の東海市への思いと合わせて、次期市長選挙に対する考えを伺う	(1) これまでの市政運営を振り返り、どのように評価しているのか。また、これからの東海市がめざすべき将来像と、それに向け必要な今後の取組について、どのように考えているのか (2) 令和3年度に執行予定の次期市長選挙については、どのように考えているのか	
2 ウィズコロナ・ポストコロナ対策について	1 新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、年末に向けて第3波の本格的な到来が懸念されている。この間、医療現場では効果的な治療により重症者数が抑制され、国内外でワクチン開発が急ピッチで進められる一方、一般に新しい生活様式は定着してきているが、今後もコロナとの闘いは暫く続くと覚悟せざるを得ない。そこで、ウィズコロナ時代における対策等について伺う	(1) コロナ禍での市民の暮らしや各種事業活動への影響をどう把握しているのか、実態調査が必要ではないか。また、健康、仕事、生活等について不安を抱く市民のため、独自の相談窓口を設けてはどうか (2) これまで市は、国県と連携し、或いは単独で様々な支援策や減免措置等を講じているが、利用実績等はどうか。また今後、市民や事業者向けに必要な対策として、どのような支援策等を検討しているのか (3) 現在、一般職職員等に対し行っているインフルエンザ予防接種の費用負担制度は、県費負担教職員にも対象を広げることが必要と考えるがどうか (4) 感染拡大の長期化が予想されるので、全体調整班の設置など組織体制の強化と共に、市を挙げての感染症対策の強化と差別・風評被害の禁止等を盛り込んだ条例制定を検討してはどうか	

	<p>2 今回の感染症対策では、行政や民間におけるデジタル化の遅れ等が浮き彫りになり、目下、国を挙げてデジタル化を始め大胆な行政改革が進められている。そこで、ポストコロナ時代を見据えて、速やかな対策等が必要な行政課題について伺う</p>	<p>(1) 国全体で行政のデジタル化が動き出したが、本市は第3次情報化推進計画の策定を急いで行い、行政手続等のデジタル化を加速させるべきではないか。また、市民等の利便性をさらに高めるため、市庁舎を始め公共施設内のWi-Fi整備の拡充を図る必要があると思うがどうか</p> <p>(2) 国県は、令和3年1月から一部例外を除き、行政手続きの押印を全廃する準備を進めており、本市も同様の対応が必要と思うがどうか</p> <p>(3) 令和3年3月にマイナンバーカードに健康保険証の一体化が図られるが、本市の準備状況と市民への普及啓発の方法はどのようなか</p>	
<p>3 ふるさと納税の拡大による地域振興について</p>	<p>1 令和2年10月から新たに、コロナ禍で苦しむ市内事業者を個人が応援するふるさと納税が始まった。また、市が行う地方創生事業を企業が支援する企業版ふるさと納税の導入も検討が続けられている。そこで、こうした制度を活用した地域振興の取組等について伺う</p>	<p>(1) ふるさと納税による市の寄付収入と税額控除額は、どのような実績か。また、県内の類似団体と比較し、どのように評価しているのか</p> <p>(2) 市内事業者応援寄付金の実績と今後の見通しはどうか。また、今後の利用拡大策として、どのような方策を講じていくのか</p> <p>(3) 経済が不安定な中ではあるが、市の総合戦略と企業の社会貢献を結び付ける地域再生プロジェクトを定めて、企業版ふるさと納税が動き出すよう、前向きな取組が必要であると思うがどうか</p>	
<p>4 再生可能エネルギーの利活用の推進について</p>	<p>1 菅政権は、2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとするグリーン社会の実現を目標にスタートした。本市も第2次環境基本計画で再生可能エネルギーの活用策として、住宅用太陽光発電システム等の設置支援や公共施設等への優先的活用を掲げているので、その推進方策について伺う</p>	<p>(1) 住宅用太陽光発電システム等への補助実績はどのような状況か。また、売電価格の低下が予想される中、補助制度を拡充する検討が必要ではないか</p> <p>(2) 公共施設等の屋根貸し方式による太陽光発電システムの設置は、経済的で災害時の電源確保に役立つので、早期に導入すべきと思うがどうか</p>	

<p>5 自転車安全利用の促進条例の普及等について</p>	<p>1 自転車に関わる交通事故が増加傾向にある中、令和元年度の県政世論調査によれば、自転車利用者の94%がヘルメットを着用しておらず、損害賠償責任保険の加入は37%に止まっている。そこで、平成31年3月施行の自転車の安全な利用の促進に関する条例の今後の普及策等について伺う</p>	<p>(1) 県は、損害賠償責任保険加入の義務化や、事業者・学校長の責務を重くするなど、本市とは異なる内容の条例制定をめざして関係手続きを進めているが、本市としては、今後どう対応していく考えなのか</p> <p>(2) 自転車事故による高額賠償判決が続く中、保険加入状況は、2年間でどう変化してきたか。また、加入状況を把握するため、アンケート調査等を実施してはどうか</p> <p>(3) ヘルメット購入の補助制度の利用状況はどうか。また、今後は、高校・大学や事業所等の協力を得ながら、助成制度の普及策を検討してはどうか</p>	
<p>6 文化センターを核にしたまちづくりについて</p>	<p>1 横須賀文化の香るまちづくりは、11月23日に景観整備事業・電線共同溝工事の竣工式と隈研吾氏の講演会等が行われ、いよいよ佳境に入ってきた。今後は、拠点となる文化センターリニューアルの進展が鍵となるので、事業実施に向けた計画等について伺う</p>	<p>(1) 講演会等の実施は、どのような成果があったのか。また、隈研吾氏から、まちづくりを進める中での文化センターリニューアルの在り方や建築全般について、どのような意見やアドバイスがあったのか</p> <p>(2) 現在、映像文化の視点を入れた生涯学習施設や、歴史と町並みに調和したまちの価値を高めるための機能や規模等を再検討中と伺うが、具体的に施設のコンセプトや機能、建築等について、どのように検討を進めているのか。また、実施設計や建設スケジュールはどのようなか</p> <p>(3) まち歩きを誘うためには、文化センター周辺の道路美装化が必要と思うが、今後の計画はどのように考えているのか</p>	
<p>7 国勢調査の適正な実施に向けた取組について</p>	<p>1 国勢調査は、国や地方自治体の政策の基礎資料となる5年に一度の最も重要な調査である。コロナ禍で調査員等の確保や調査方法に困難さが増し、大変な調査活動だったと思うが、適正な調査を実施するための取組等について伺う</p>	<p>(1) 調査員等の募集や対面しない調査方法は苦労が多かったと思うが、どのように取り組んだのか。また、今後の調査に活かせる成果や教訓は何か</p> <p>(2) 精度の高い調査結果を求めるには、通常回収分とは別に、世帯員以外からの聞き取り調査や、行政資料を活用した調査票の補記が重要と言われるが、今後はどのような努力を続けていくのか</p>	

質 問 者	2 加藤菊信議員（新緑水クラブ）		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 令和3年度の予算編成の考え方について	1 新型コロナ禍の中、令和2年度は多くの事業が縮小や変更、中止となっている。また、令和3年度は市長選挙が予定されている。令和3年度予算の編成にあたって、骨格予算の考え方と、各事業予算を新型コロナウイルス発生以前に戻った予算編成を行うのか考え方を問う	(1) 新型コロナ禍の中、予想がしにくい中ではあるが令和3年度の税収をどういった算定根拠でどの程度の金額を予想しているか (2) 継続事業が多い中、市長選挙があるが、金額を含めどのように骨格予算を考えるか (3) 各事業予算を新型コロナウイルス発生以前の予算編成とするのか、令和2年度の実績に沿った予算編成とするのか。また、今後予備費も含め新型コロナウイルス対策費をどのように考えているのか	
2 東海市芸術劇場の運営について	1 新型コロナウイルスの影響で、イベントや事業の中止・縮小が余儀なくされている。また、貸館の中止やキャンセルが数多く発生し運営が大変なことと思われる。令和2年度において影響を受けた金額はどうなっているか。また、出演依頼等は何年も前より行わなくてはならず今後の契約をどうしていく考えか問う	(1) 緊急事態宣言等で利用制限がなされ、自主文化事業や興行事業等、数多くの事業が影響を受けたことと思うが、どういった事業が影響を受けたのか。また、貸室・貸館等のキャンセルを含め影響額はどうか (2) 令和3年度も新型コロナウイルスの状況が予測できない中、今後の自主文化事業の契約や貸館の興行事業の営業、東海市芸術劇場友の会ユウナルフレンドメンバーズのプラチナ会員の募集等に対する考え方はどうか	
3 文化財的価値のある聚楽園大仏について	1 聚楽園大仏が令和2年度の調査において文化財的価値があることが認められたと聞かすが、市民に親しまれており、貴重な文化財的価値のある大仏を、市として今後どのように対処し将来に伝えていく考えか問う	(1) 聚楽園大仏の文化財的価値は具体的にどのようなものか (2) いずれ大規模修繕が必要となる聚楽園大仏や早急な修繕が必要と思われる仁王像を保存していくために、市として何ができるのか。また、保存のための手法について考えはあるのか (3) 聚楽園公園に隣接する聚楽園大仏が、今まで以上に公園と一緒に市民に安心して親しまれるような環境整備を考えてはどうか	

<p>4 新型コロナ禍、教育現場での指針について</p>	<p>1 今後、インフルエンザと新型コロナウイルス両方の流行が懸念されているが、教育現場での予防策と学級閉鎖・学校休業等の考え方について問う</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の流行により、学校休業が余儀なくされたが、その後、小中学校の児童生徒の不登校の状況は令和元年度と比べどのようか (2) 冬を迎える中、換気等の予防策はどのようか。また、新型コロナウイルスやインフルエンザによる学級閉鎖や学校休業についての考え方はどのようか (3) 新型コロナウイルス発症者が復学するための対処とフォローはどうなっているか</p>	
	<p>2 現在、整備計画中のタブレットによるリモート学習の実施について問う</p>	<p>(1) ギガスクール構想のリモート学習について、学校休業や学級閉鎖の時、小学校低学年児童に対してオンライン授業やリモート学習を行っていく上での課題は何か</p>	

質 問 者	3 井 上 正 人 議 員 (新緑水クラブ)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 太田川駅東歩道のランの道について	1 コロナの影響で延期していた「ランの道づくり植栽会」が令和2年10月24日に開催され、ランの専門家である市橋先生のご指導の下、株分けしたシラン等を市民の協力を得て植栽したが、今後の植栽計画を問う	(1) 駅東歩道の東端までまんべんなく植栽され、見事に花が咲いたら観光資源になると思うが、再度の株分け等、今後の計画はどのようなか	
	2 太田川駅からランを鑑賞しながら東にゆっくり歩くと景観がよくなってきた。駅東歩道の東端にトイレがあるといいのではないか市の考えを問う	(1) 駅東歩道の東端あたりにトイレの設置を検討してはどうか	
2 東海市文化遺産の活用について	1 緑陽公園整備予定地内の太佐山高射砲陣地跡について、測量及び発掘調査結果から大変貴重なものであることが判明した。また、木田城跡については大田まちづくりの会と社会教育課学芸員の調査により木田城の概要が判明した。高射砲の設計図が残っている高射砲陣地跡や木田城跡について、バーチャル等による再現を含めた活用法を問う	(1) 本市に残っている貴重な文化遺産について、今後もしっかり保存していくことはもちろんだが、内外にアピールするにはどういう方法があるか	

3 新型コロナ対策について	1 厚生労働省が密を避ける対策として推奨している二酸化炭素濃度による注意喚起の方法がある。1,000ppmを超えると換気に注意、1,500ppmを超えたら密が極まるというもの。このような考えを取り入れ、本市の施設で開催される会議、集会等が密にならないような取組をする考えはあるか	(1) 見た目にもわかりやすい二酸化炭素濃度測定器による測定で密を避ける取組をする考えはあるか	
4 ワクチン接種費用の補助について	1 おたふくかぜワクチンは以前から接種費用の補助要望がある。また、令和2年から名古屋市で帯状疱疹のワクチン接種費用の補助が始まった。公費助成について本市の考えを問う	(1) おたふくかぜ及び帯状疱疹ワクチンの接種費用の補助の考えはあるか	
5 街路灯・防犯灯について	1 太田川駅南側、名鉄河和線高架沿いで長期間街路灯が消えたままの事象が発生した。令和3年度からの道路照明灯・防犯灯の維持管理の委託化により、街路灯・防犯灯が不点灯になった場合、直接ESCO事業者コールセンターへ連絡することとなるが、不点灯対応に要する期間について問う	(1) 太田川駅南の名鉄河和線高架沿いの街路灯について、修理期間が長くなった理由は何か (2) 街路灯や防犯灯が不点灯となった場合、これまで通りの期間で修理できるのか	

<p>6 太田川駅周辺土地 区画整理事業につい て</p>	<p>1 事業が終盤を迎え、換地処分、 登記手続及び清算手続を進めるに あたり、特に換地処分においては 多くの市民が住所の変更の届出を 行うことが想定される。また、本 事業は事業期間が長いため、土地 所有者の相続や売買の発生が多 く、清算金に対して心配されてい る市民がいる。どのような対策を 考えているか</p>	<p>(1) 住民の手続にはどのようなものが 必要か。また、市に関する変 更届はできるだけ簡略にできないか (2) 事業完了時、清算金が発生する 件数はどの程度あるか (3) 清算手続をスムーズにするため、 対象者への周知をどのように 考えているか</p>	
<p>7 太田川駅西周辺整 備の進捗状況につい て</p>	<p>1 リニア中央新幹線の工事は、静 岡県内で未着手となっている。こ のような状況の中、(都)西知多 道路大田インターチェンジ(仮称) の整備及び組合が設立された東海 太田川駅西土地区画整理事業への 影響について問う</p>	<p>(1) 大田インターチェンジ(仮称)の 現在の進捗状況及び整備スケ ジュールへの影響はどうか (2) 東海太田川駅西土地区画整理事 業の現在の進捗状況及び整備ス ケジュールへの影響はどうか</p>	
	<p>2 新型コロナウイルス感染症が及 ぼす経済活動への影響等が懸念さ れる。このような状況の中、東海 太田川駅西土地区画整理事業への 影響について問う</p>	<p>(1) コロナ禍で、土地区画整理事業 への企業進出に影響はあるのか</p>	

質 問 者	4 佐藤友昭議員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 市の財政について	1 令和2年10月の国の月例経済報告には「景気は新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動向がみられる。」とあるが、感染症拡大は先行き不透明であり、現時点においては、今後の経済状況を見通すことが困難な状況である。こうした中、感染症の影響による個人所得や企業収益の悪化により、特に個人市民税、法人市民税及び固定資産税については大幅な減収が予想されるが、本市の考えを問う	(1) 令和3年度の個人市民税、法人市民税及び固定資産税の減収額をどの程度と見込んでいるか (2) 厳しい財政状況下にあっても、市民サービスの質を低下させずに「新たな日常」の実現に向けて、どのような予算編成を考えているのか (3) 新しい生活様式にシフトするまちづくりを推進するための課題は何か。また、対応策をどのように考えているか	
2 教職員や児童生徒のメンタルヘルスについて	1 コロナ禍による短い夏休み、行事の中止や規模縮小等、子どもたちの生活や健康は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、これまで経験したことのないストレスを受けていると考える。また、学校における業務と責任を担う教職員も同様にコロナ禍で様々な対応が求められている中、感染予防としての観点からも責務を負っている現状である。そこで教職員や児童生徒の心身のケアをしっかりと行うことが重要であるため、心身のケアについて問う	(1) 教職員が行っている新型コロナウイルス感染予防の取組は、どのようなものがあるのか。また、メンタルヘルスの不調による休職者数のコロナ禍前後での推移はどのようなか (2) 児童生徒がコロナ禍で、行事の中止等々これまで経験したことのないストレスを受けていると思うが、どのような対応を行っているのか (3) 新型コロナウイルス感染者への差別や偏見をなくすため、どのような防止対策を行っているのか	

<p>3 小中学生のインターネット利用について</p>	<p>1 インターネットを利用して便利で快適な生活を送れる一方で親が知らないうちに、子どもたちがインターネットを悪用した犯罪に巻き込まれるケースが増えているが、学校や家庭での携帯電話使用に関するルールづくりやインターネットの危険性を学ぶことがとても重要であるため、本市の考えを問う</p>	<p>(1) インターネット犯罪及びトラブルに巻き込まれた件数をどのように把握しているのか。また、傾向をどのように分析しているか (2) インターネットトラブルに、子どもたちが巻き込まれることを防ぐため、現状どのような啓発活動を行っているのか (3) 令和3年度からいよいよICTを活用した学習環境がスタートするが、1人1台のタブレット端末貸与におけるセキュリティ対策をどう考えているのか</p>	
<p>4 市民サービス向上について</p>	<p>1 コロナ禍もあり、電子図書館における電子書籍の利用が全国的に増加している。電子書籍は、図書館に行かなくても24時間貸し出しが可能で、基本的にパソコンやスマートフォン・タブレットを持っていれば閲覧できるため、いつも自分が使っている端末で利用できるインターネットを通じたサービスであり、市民サービスの向上に必要であるため、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 電子書籍サービス導入の効果と課題について、どのように考えているか。また、今後、電子書籍サービスを導入する考えはあるか</p>	

	<p>2 新型コロナウイルス感染症対策として、市役所の窓口業務における混雑時対応の考え方を改め、混雑を発生させない窓口とする手段であるWebを通じて日時を指定した窓口予約制を導入することにより職員も住民も計画的に行動することができ、新型コロナウイルス感染のストレスが軽減すると思うが、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 繁忙期における窓口での最大待ち時間はどのぐらいか。また、現在、窓口で行っている新型コロナウイルス感染症対策はどのようなものであるか</p> <p>(2) コンビニエンスストアからの住民票の写し等の証明書の発行実績はどのようなものであるか</p> <p>(3) 新たな新型コロナウイルス感染症対策として、Webを通じて、日時指定予約ができる仕組みを導入する考えはあるか</p>	
--	--	--	--

質 問 者	5 工 藤 政 明 議 員 (市友会)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 感染症への対策について	1 令和2年5月に開催された新型コロナウイルス感染症対策専門家会議において、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を具体的に思い描くことができる実践例が示された。「新しい生活様式」の実践について、本市の取組と今後の考えを問う	(1) 実践例に関する周知や啓発は、どのような内容と頻度で行われているのか (2) 本市が行っている実践例の取組は、市民への啓発や模範を示す上で有効と思われるが、どのような実践例が取り入れられているのか (3) 実践例を市民生活に定着させることは、様々な感染症を予防する策として有効と思われるが、そのための方策を考えているのか	
	2 風しんの定期接種を受ける機会がなかった男性を対象として進められている風しんの追加的対策について、本市の現状と今後の取組を問う	(1) 追加的対策を実施する目的は何か。また、新規に対象者が追加された理由を把握しているのか (2) 再勧奨及び新規の対象となる市民は何名なのか。また、実際に抗体検査を受けた人の割合を把握しているのか (3) 追加的対策の実施期間内に抗体検査が未実施の方へ再案内を行う考えはあるのか	
	3 おたふくかぜと呼ばれる流行性耳下腺炎は、理由がはっきりしないものの4年から5年の周期で流行があると言われている。おたふくかぜ及びその流行に対する本市の予防策を問う	(1) おたふくかぜに関する周知や啓発は、どのような内容と頻度で行われているのか (2) 流行の目安とされている定点医療機関1か所あたりの患者数は把握しているのか。また、把握しているのならば、流行の周期性をどのように捉えているのか (3) 流行に対する予防策をどのように考えているのか (4) 国のワクチンの定期接種化の動向を把握しているのか	

	<p>4 人畜共通の感染症である狂犬病を予防するため、犬の飼い主が受けさせることになっている犬の狂犬病ワクチンの接種について、本市の現状と今後の考えを問う</p>	<p>(1) 狂犬病に関する周知や啓発は、どのような内容と頻度で行われているのか (2) 犬の登録頭数は何頭なのか。また、5年前、10年前と比較するとどのような状況なのか (3) 狂犬病ワクチンの接種率の過去5年間の推移はどのような状況なのか (4) 令和2年度の狂犬病予防集合注射を中止したことによる接種率への影響をどのように考えているのか (5) 接種率が100%でない理由をどのように捉えているのか。また、接種率向上策は考えているのか</p>	
<p>2 交通安全施策について</p>	<p>1 歩行中の交通事故死傷者数を年齢別に見た場合、7歳児が際立って多いとの報告がある。7歳児の交通事故遭遇に着目した交通安全指導について、本市の現状と取組を問う</p>	<p>(1) 本市の歩行中の交通事故死傷者数を年齢別に見た場合、どのような特徴があると捉えているのか。また、7歳児の被害事故の状況をどのように把握しているのか (2) 7歳児の交通事故を減らすためには、小学校に入学する前からの交通安全指導が重要とされているが、小学校入学前の保育園における交通安全指導はどのように行われているのか (3) 小学校入学後の交通安全指導はどのように行われているのか</p>	
<p>3 小学校に配備したライフジャケットについて</p>	<p>1 平成25年度に標高が低く沿岸部地域であることを理由に横須賀小学校と緑陽小学校へライフジャケットの配備を行っているが、ライフジャケットを着装する避難行動について問う</p>	<p>(1) 各小学校におけるライフジャケットの配備数及び収納している場所はどのような状況なのか (2) どのような災害を想定してライフジャケットを配備しているのか (3) ライフジャケット着装から避難を行うまでの一連の避難行動は具体的に立案され、それに基づいた避難訓練は行われているのか (4) 保育園において、現在ライフジャケットの配備はしていないが、同様の地域特性である保育園における災害時の避難の対応をどのように考えているのか</p>	

質 問 者	6 神 野 久美子 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 ひきこもり支援の推進について	1 ひきこもり支援センターほっとプラザは開設から12年目となるが、これまでの総括として、事業の検証と問題点を問う	(1) 過去5年間の相談件数の推移と、それに対する評価と問題点はあるか (2) 相談を受けてから、支援が進んでいないケースは何件あるか。また、支援が進まない理由は何か (3) 職員の対応能力向上のために実施してきた取組と、今後の課題は何か (4) 12年目の総括として、ほっとプラザを今後どうしていく考えか	
	2 ひきこもりの長期化・高年齢化が進み、8050問題として社会問題となっているが、今後の本市のひきこもり支援について問う	(1) 8050問題に対して、本市の状況と課題は何か (2) ひきこもり者を増やさないためには、ひきこもりになる前と、ひきこもりになった後の両方の支援が必要だと考えるが、今後どのような支援を考えているか	
2 子宮頸がんワクチン接種について	1 厚生労働省から、令和2年10月9日にヒトパピローマウイルス感染症に係る定期接種の対象者等へ周知についての通達があったが、市としてどのように対応するのかを問う	(1) 子宮頸がんワクチン接種について市民からの問い合わせ状況はどのようなか (2) 高校1年生への対応として、3回接種が年度内に収まらず、再度郵送すべきと考えるがどうか (3) 中学1年生から3年生に対して再度厚生労働省作成の改定後の新リーフレットを郵送すべきと考えるがどうか	
3 性的多様性に対する取組について	1 LGBT等、性的マイノリティが多様化する中、教職員の児童生徒への対応について問う	(1) 教職員向けにLGBTの生徒への対応を記した手引きの活用はされているか	
	2 市職員がLGBTについて、理解をするための取組とパートナーシップ制度の導入について問う	(1) 性の多様性への理解を深めるため、市職員に向けた研修の実施や、職員ハンドブックを作成する考えはあるか (2) 同性のカップル等を結婚相当の関係だと公的に認める「パートナーシップ制度」導入の考えはあるか	

質 問 者	7 井 上 純 一 議 員 (公明党)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 重層的支援体制整備事業について	1 厚生労働省では、制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な地域共生社会の実現を推進している。また、2020年の通常国会では、①断わらない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援を内容とする新たな事業として「重層的支援体制整備事業」の創設を柱とした「社会福祉法等改正法」が成立し、2021年4月から施行となる。これを受けての本市の取組について問う	(1) 早期のつながりを実現するために、縦割り行政に横串を通す、断らない相談支援が必要と考えるが、本市の取組状況及び課題はどのようなか (2) 地域づくりに向けた支援の取組状況及び課題はどのようなか	
2 新たなコミュニティづくりについて	1 2020年の通常国会で「雇用保険法等改正法」が成立した。主な改正内容は、希望する人が70歳まで働けるよう就業機会の確保を企業の努力義務とし、兼業・副業等、多様な働き方も後押しするもので、2021年4月から施行となる。これにより懸念されるのが、コミュニティ等の地域活動における担い手不足である。そこで、本市の対応策について問う	(1) コミュニティ等の地域活動における担い手不足の現状を本市はどのように考えているか。また、今後の対応策はどのようなか (2) 町内会・自治会の負担を軽減し、コミュニティを中心とした地域活動を推進するため、コミュニティの事務局に報酬を出して、市が町内会・自治会に依頼している業務の移譲を検討してはどうか	

<p>3 デジタルミニマム社会の構築について</p>	<p>1 政府は、行政の効率化を進める「デジタル庁」の創設に向け、次期通常国会に関連法案を提出する予定である。その中で、世界で遅れを取る日本のデジタル化の鍵を握るのは、全ての人々が最低限必要なICT技術を使えるようにするデジタルミニマム社会の構築である。政府は、これまでICTに触れる機会の少なかった人たちの支援として「地域ICTクラブ」の普及や「デジタル活用支援員」の制度創設の検討を進めている。そこで、本市の今後の取組について問う</p>	<p>(1) デジタルミニマム社会の構築について本市の考えはどのようなか (2) 小中学校のプログラミング教育を補完する事業として「地域ICTクラブ」の実施を検討してはどうか (3) シルバー人材センターと連携し、高齢者が互いに支えあってICTスキルを向上できる場を提供してはどうか</p>	
<p>4 男性の育児休業取得の推進について</p>	<p>1 政府は、少子化対策として、次期通常国会での「父親の産休制度」の創設を目指している。しかし、日本商工会議所の調査によると、中小企業の約7割が男性社員の育児休業取得の義務化に反対しているのが現状である。そのため、男女を問わず仕事と家事・育児を両立しやすい環境の整備が必要とされている。これは、本市の推進する男女共同参画プランⅢの基本理念とも合致するものである。そこで、本市の取組について問う</p>	<p>(1) 本市の男性職員の育児休業取得率はどのようなか。また、今後の目標はどのようなか (2) 男女共同参画プランⅢの推進として、男性の育児休業取得に関する取組をどのように進めるのか</p>	

質 問 者	8 近 藤 美保子 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 新型コロナウイルス感染症対策について	<p>1 全国的に新型コロナウイルス感染者が拡大し、第3波とも言われている。東海市でも感染者は令和2年11月に入り、連日のように増加し、接触者の感染も発生している。</p> <p>日本医師会の中川会長等から「G o T o トラベル」が「きっかけになったことは間違いない」との指摘もあり、経済優先の全国一律のG o T o トラベルは中止すべきであると考え。また、感染拡大を防止し、影響を最小限にするために「大規模・地域集中的なPCR検査」及び「病院・介護施設等への社会的検査」を早急にする必要がある。それらの財政措置は全額国庫負担が求められている。多くの医療機関が経営困難な状況下、公立西知多総合病院の役割は大きく、自治体の支援が欠かせない。そこで、本市の感染防止策について問う</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症の市内感染の現状をどのように認識しているか。また、感染経路の分析等が必要と考えるが、市独自でどのように対応をしているか。</p> <p>市長として、市民へ感染拡大の現状や対策等市民にメッセージを発信すべきではないか</p> <p>(2) 公立西知多総合病院に隔離病床は何床あり、現状、余裕はあるのか把握しているか。また、マスク、防護服等の確保はどのような状況であり、感染リスクの高い職種への危険手当はどのような把握しているか。本市の支援策の考えはどのようなか</p> <p>(3) 県、保健所と連携し、本市のPCR検査実施件数、陽性率を明らかにすべきではないか</p> <p>(4) 市内の医療機関、高齢者福祉施設等のPCR検査の実施状況はどのようなか。また、感染リスクが高く、集団感染が発生しやすい施設の、医療従事者及び介護従事者等に定期的にPCR検査をするべきではないか</p> <p>(5) 国、県に財政的支援を求め、市民のPCR検査を公費で実施する考えはないか</p>	

<p>2 障害者控除対象者認定書について</p>	<p>1 障害者手帳の所持にかかわらず、介護認定を受けていて、各市町村から税法上の障害者と認められる「障害者控除対象者認定書」が発行できれば、障害者控除を受けられる。</p> <p>知多北部広域連合は各市町に介護認定・認知症等のデータを送っていることと聞いていることから、本市の障害者控除対象者認定書の交付における市の考えについて問う</p>	<p>(1) 障害者控除対象者認定書について、県内の27市町村が自動的に個別送付している。本市が自動送付していない理由はどのようなか</p> <p>(2) 平成30年には障害者控除対象者認定書が291枚発行されており、他市町村と比べ少ない。対象者全員が障害者控除申請ができるよう、本市も認定書を自動送付すべきではないか</p>	
<p>3 太佐山高射砲陣地跡について</p>	<p>1 戦後75年がたち、戦争を知る世代が少なくなってきたが、戦争で多くの尊い命が失われたこと、また、被爆国であることを忘れてはならない。</p> <p>私は市民団体と発掘・調査が実施された太佐山高射砲陣地跡に行き、説明を受けた。一つの場所に6門の砲座、兵舎、通信所、交通壕等があり、敵機を落とす兵士の動きが思い浮かべられるような陣地跡であった。</p> <p>高射砲跡は開発により壊されていることが多く、太佐山高射砲陣地跡を後世に残すべきと考え、市の保存方法を問う</p>	<p>(1) 今回の調査結果及び認識はどのようなか</p> <p>(2) 太佐山高射砲陣地跡は緑陽公園整備区域となるが、戦争遺跡として、有識者等の意見を踏まえ、保存整備すべきと考えるがどうか</p> <p>(3) 平和教育に活用できるよう、整備をしてはどうか</p>	

質 問 者	9 坂 ゆかり 議 員 (日本共産党議員団)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 らんらんバスの拡充について	1 令和2年10月1日から、らんらんバスのダイヤが改定され、新たに朝夕ダイヤが導入された結果、昼間の時間帯は100分に1本から、120分に1本となり、市民から不便になったという声が多く聞かれる。高齢者が安心して利用できるらんらんバスとするための方策について問う	(1) ダイヤ改定で、朝夕ダイヤができた一方で、昼間の時間帯は100分に1本から120分に1本となり、午前中に病院を受診する等で利用者が、同じバスに集中している。高齢者が安心して利用できるようにするためにも、路線を増やし、1時間に1本は、走らせるべきではないか (2) 朝夕ダイヤの利用状況は、路線別でどのようか。また、定期券の売り上げはどのようか (3) 75歳以上の方のらんらんバスの無料化により利用者が増え、喜ばれているが、利用する際に、後期高齢者医療被保険者証を専用のカードケースに入れて提示することになっているため、不便を感じたり、抵抗があるという声を多く聞いている。保険証ではなく専用の無料パスを発行するべきではないか	
2 教育環境の充実について	1 文部科学省は、令和3年度予算編成の概算要求で、義務教育標準法を改正し学級編制を現在の40人から30人に引き下げるべきだとの考えを明らかにしており、萩生田文部科学大臣は、11月13日の衆議院文部科学委員会で、「30人が望ましいと私は思う。」と答弁している。新型コロナウイルスで強いストレスを感じている子どもたちの教育環境の改善のための少人数学級の実現について問う	(1) 令和2年6月定例会の一般質問で、30人学級を実施した場合、60教室が不足すると答弁があったことから、少人数学級を実施できる計画を早急に立てる必要があると考えるがどうか	

	<p>2 社山北地区の造成が始まっており、令和5年度に入居が開始されるとのことだが、子育て世代が多く入居し、学齢期の子どもが急増することが予想されるため、市の対応について問う</p>	<p>(1) 社山北地区で、約1000人の人口増を見込んでいるが、そのうち学齢期の子どもの人口はどれくらい増えると予測しているか (2) 社山北地区は、どの小中学校の通学区域とすると考えているか (3) 現在の教室数で、どのように対応する計画か</p>	
	<p>3 社山地区から加木屋小学校への通学路の防犯対策について問う</p>	<p>(1) 社山地区から加木屋小学校までの通学路が変更になり、通学時間が10分程、短縮された。一方で、人家が途絶える区間があり、防犯上心配する声があるため、通学路の安全対策をとる必要があると考えるがどうか</p>	
<p>3 降下ばいじん対策について</p>	<p>1 新型コロナウイルスの感染者が増えつつある冬期に、コロナ対策として換気が大切と専門家からも指摘されている。市民の多くも実行すると思われるが、普段の冬場は、暖房をつけ、降下ばいじんが入り込まないように窓を常に閉めている。しかし、コロナ対策で換気すると、降下ばいじんが多く入り込むことになり、生活環境が悪化することになる。感染の収束が見通せない中で、降下ばいじん量を減らしていくことが急務だと考えるが、市の考えを問う</p>	<p>(1) 愛知県の降下ばいじんの測定地点8カ所のうち、横須賀中学校が、降下ばいじん量も一番多く、不溶解成分の中で、全鉄の割合が、突出して多い。分析結果から見ると、降下ばいじん発生源を明らかにすることができるかと考えるがどうか (2) 東海市大気測定結果のサイトを最近見たところ、降下ばいじんの過去2年分の経月変化のページで、移動測定局の養父町公民館の値が掲載されていなかった。一方、令和元年度は、測定していないはずの富木島中学校の欄がそのまま残されていた。市民に正確、迅速な情報提供をするべきではないか見解を問う</p>	

<p>4 工場夜景遊覧クルーズについて</p>	<p>1 「広報とうかい」の令和2年10月1日号で、1ページを使って、「工場夜景遊覧クルーズ」の募集の記事が掲載され、他にもカラー刷りのチラシやポスターも各公共施設に置かれていた。今回、募集があったのは4つのコースで、定員が各20人だった。10月1日から申し込みが開始されたが、11月1日発行の東海市観光協会会報によると、「どのツアーも販売スタートから1時間足らずで売り切れてしまう盛況ぶり」と掲載されていた。市民の方から、「10時3分に電話が通じたが、既に売り切れと言われた」と聞いたが、市の広報にも載せた行事であり、電話とホームページからの申し込みが公平に実施されたか問う</p>	<p>(1) 1人で何人まで申し込みできるというような制限の有無及び、申込人数の制限についての周知状況をどのように把握しているか (2) 電話とホームページからの申し込みが公平になるような工夫について把握しているか。また、今回の募集方法について課題と思われることはあるか</p>	
-------------------------	--	--	--

質 問 者	10 村 瀬 晃 代 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 東海市特定疾病について	1 東海市特定疾病と新型コロナウイルス感染症との関連性について問う	(1) 特定疾病患者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、重症化するリスクが高まると考えられるか	
	2 1974年に施行された公害健康被害補償法により、全国で41の地域が第一種地域に指定されたが、国は1987年9月の改正により、すべての指定を解除した。これを受けて、本市は1987年12月25日に「東海市特定疾病患者の医療費の助成に関する条例」を、1988年2月24日に「東海市特定疾病患者の医療費の助成に関する条例施行規則」を制定したことについて問う	(1) 第一種地域であった本市の指定が解除されたことで、本市は大気汚染に関する公害健康被害が改善されたと考えているのか (2) 本市の特定疾病患者の対象者の要件はどのようで、その要件は、国の公害健康被害者に準じたものか (3) 本市の特定疾病患者の認定に関する手続では、医学的な検査結果等の提出を求めるのか。また、国の公害健康被害者が市の特定疾病患者となる場合の手続内容はどのようか (4) 1987年度末及び1988年度末における特定疾病患者の認定者数はどのようか	
	3 公害健康被害補償法に係る本市における国の公害健康被害者及び東海市特定疾病患者について問う	(1) 本市における国の公害健康被害者数及び東海市特定疾病患者数の過去5年の推移と分析はどのようか (2) 本市の特定疾病患者のうち、乳幼児及び小中学生の認定患者数と分析はどのようか	
	4 大気汚染等の原因を明確にし、健康を脅かす要素について、正しく伝えることが市民の健康と安全に対する市長の責務と考えることから、市長の見解を問う	(1) 新規で特定疾病患者に認定される者がいることをどのように考えているか (2) 本市の特定疾病は、大気汚染が原因の公害病であると考えれば、発生源を特定し新規の患者が出ないようにすべきと考えるが、市長は約20年の市政において、どのような対策を行い、効果はどのようであったか。公害病でないと考えるのであれば、患者個人の体質等に由来する病気に対して、長年にわたり公費を支出した根拠は何か。また、今日まで条例改正を行わなかった責任をどのように考えるか	

<p>2 鈴木市政について</p>	<p>1 鈴木市長の5期目の任期は残り数か月となったが、公害問題といった市民の健康被害に関する課題に対し、市長は熱心に向き合っただけでなく、5回にわたる市長選挙において、選挙は3回行われており、いずれも得票率が25%程度であったことから、市民の声を広く聞くべきであったと考える。このことから市長の見解を問う</p>	<p>(1) 市長は、今日までの公害問題が改善されなかった責任を取り直ちに職を辞し、5期目の退職金はもとより、これまで任期満了毎に受け取っていた計約1億円の退職金も市へ返納すべきと考えるが、見解はいかに (2) 市長は、投票に来なかった有権者の声を吸い上げるために、市民から直接意見や要望を聞く市民集会等を今までに開催したか。開催した場合、開催した回数、日時及び場所はどのようか。また、開催しなかった場合、その理由はどのようか</p>	
<p>3 温室効果ガスについて</p>	<p>1 菅首相が就任後初の所信表明演説において、2050年までに国内の温室効果ガス排出量を実質0とすることを目標にすると表明したことを受け、本市における温室効果ガス排出量の削減に向けた対応及び今後の取組について問う</p>	<p>(1) 愛知県では、岡崎市、半田市、豊田市及びみよし市が温室効果ガス排出量の削減を表明しているが、本市が表明しない理由はどのようか (2) 日本製鉄株名古屋製鉄所における温室効果ガスの排出量をどのように把握しているか (3) 首相の表明を受け、今後、臨海部企業に対し温室効果ガス排出量の削減に向けた取組をどのように進めるつもりか</p>	
<p>4 ネーミングライツの導入について</p>	<p>1 公共施設における維持管理経費軽減のため、ネーミングライツの導入について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 令和元年9月議会での質問で、公共建築物や歩道橋等へのネーミングライツの導入について、引き続き検討を行うとのことであったが、どのような検討が行われているのか。また、現在においても導入されていない理由はいかに (2) ネーミングライツで得た収入を市民への減税等により還元すべきと考えるがいかに</p>	

質 問 者	11 村 瀬 進 治 議 員 (子どもたちに青い空)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 鈴木市政について	1 鈴木市長の在任期間である5期20年という長期間にわたる市政運営について問う	(1) 市長選において、候補者討論会を開催すべきと考えるがいか に (2) 鈴木市長の4期までの退職金の総額はいくらか	
2 選挙方法の改善について	1 本市の選挙における投票率の向上に向けた取組について問う	(1) 中ノ池地区の投票所設置に関する住民説明会を開催すべきと考 えるがいか (2) 現在の選挙管理委員の最長任期者は何年目か (3) 期日前投票所において、複数の立会人が配置されているか等の 公平性は保たれているのか (4) 期日前・当日投票所の増設等は、人的確保、費用対効果及び突 然の解散総選挙に対応できるか等の視点から判断が必要であり、 市全体のバランスを考慮して総合的に判断するとの見解を示して いる中、横須賀中学校地区の有権者数は、木田地区の有権者数の 1.1倍以上であるが、アンバランスではないのか (5) 投票所の見直しのきっかけとして、投票環境が大きく変わった 場合をあげているが、具体的にはどのような場合か。また、中ノ 池地区の投票所の指定は「特別な事情が発生しない限り」行わな いとの見解について、特別な事情とは具体的にはどのような事情 か (6) 市内投票所28か所中、最大の横須賀中学校地区の有権者5, 680人の約40%を占める中ノ池地区には投票所もなく、コロ ナ禍の時こそ、中ノ池地区の高齢者等に困難を強いることになる ことから、次回の市長選から、現行の直接投票、期日前投票に加 え、全国に先駆けて、郵便投票及びインターネット投票を導入す べきと考えるがいか	
3 小中学校の給水対応について	1 ペダル式給水機の設置状況が学校によって異なることから、設置に関する考え方及び今後の設置の方向性について問う	(1) 本市では、給水機の設置に関して学校に任せていると思われる が、児童生徒の体調管理の面から、全小中学校において設置す べきと考えるがいか	

4 小学生のマスク着用について	1 成長期にある児童の長時間にわたるマスク着用は、身体の成長に影響があると思われることから、着用に関する考え方について問う	(1) 児童のマスク着用に関して、学校における指導方針はいかに (2) 知多市では小学校を出たところから着用は任意としているが本市も同様の取扱いとする考えはいかに	
5 不登校児童生徒について	1 小中学生の不登校児童生徒が増加していることから、不登校児童生徒の実態及び改善策について問う	(1) 不登校児童生徒の増加の要因分析及び改善策の状況はいかに	
6 道路照明灯・防犯灯について	1 道路照明灯・防犯灯の全灯LED化に向けた取組について問う	(1) LED化による苦情件数及びその内容はいかに (2) 以前は電球の交換に1回当たり8,000円から60,000円の経費がかかっていたとのことだが、LED化をしたことによる今後の経費の見通しはいかに	

<p>7 公害及び温室効果ガスについて</p>	<p>1 日本製鉄㈱による各種公害対策等について問う</p>	<p>(1) ばいじん飛散による市民の不安に対する市長の考えはどうか (2) 日本製鉄㈱名古屋製鉄所に出入りしている車両は、車体にばいじんを付着させているが、車体へのばいじん付着の減少に向けた要請の状況はどうか (3) 西風強風時には、ばいじん飛散量が増加することから、早急に横須賀港西の野積みスラグヤード（鉱さい堆積場）からのばいじん飛散を止める要請をするべきと考えるがどうか (4) 市民の車へのばいじん付着、特にフロントガラスへの付着により、運転の安全性へも影響していることから、車のカバーに関する補助制度を創設する必要があると考えるがどうか (5) 愛知県立横須賀高等学校の体育館におけるばいじん被害に関する苦情の件数、内容及び対応の把握状況はどうか (6) 市は、ばいじん被害を被った市民に対し、国・県・市・ばいじん排出企業による損失補償を行うべきと考えるがどうか (7) 二酸化炭素の約300倍ともいわれる温室効果のある一酸化二窒素（N₂O）の日本製鉄㈱名古屋製鉄所の排出量は把握しているのか (8) 国が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質「0」にすると表明している中、日本製鉄㈱へ国の目標達成に向けた要請を行う考えはあるのか</p>	
<p>8 防災スピーカーの活用について</p>	<p>1 1億円以上の建設費をかけた22基の防災スピーカーの有効な活用方法について問う</p>	<p>(1) 知多市では、防災スピーカーを通じてコロナ対策に関する情報を市長自ら広報しているが、本市においても防災スピーカーと市内小中学校の放送設備を連携させて、同様の取組を行う考えはどうか</p>	
<p>9 課長職の資質向上への取組について</p>	<p>1 所属する職員を監督し、課全体の事務を処理する課長職の資質向上に向けた取組について問う</p>	<p>(1) 課長等の資質向上に向けた研修等の実施状況、その効果についてどのように分析しているのか。また、事務のマネジメント手法等について、実際に効果のあった好事例を組織全体に横展開することで、課長の資質向上を図る考えはどうか</p>	

10 中学生の靴下について	1 横須賀中学校における靴下の色の指導に関して、長年にわたり生徒及び保護者に対して解決策を提示していないことから、市の考えについて問う	(1) 学校内での靴下の色に関する問題を把握しているのか。また、いつからの問題であると捉えているのか (2) 生徒・保護者の意見に対してどのように対応したのか (3) 同様の問題は他の中学校でも起こっているのか。また、この問題に対する今後の市の対応方針はいかに	
---------------	---	--	--

質 問 者	12 間 瀬 友 浩 議 員 (東海市民の声)		
質 問 事 項	質 問 要 旨	質 問 項 目	備 考
1 児童生徒の社会を生き抜く力の向上について	1 埼玉県は平成27年度から県独自の新しい学力・学習状況調査を実施している。この調査は、項目反応理論に基づいた試験であり、小学校4年生から中学校3年生を対象として学力及び非認知能力を毎年把握している。このことにより、児童生徒一人ひとりの学力に加え、自制心、勤勉性、やり抜く力等の非認知能力の変化を把握することができる。その結果、教員の指導の改善が図られ、児童生徒の学力及び非認知能力の伸展につながっている。本市においても教員の授業力を更に向上させ、児童生徒の社会を生き抜く力の向上を図るべきと考えるが、学力及び非認知能力の向上に向けた状況及び今後について、本市の考えを問う	(1) 児童生徒一人ひとりの学力及び非認知能力の伸展について、蓄積及び把握をどのように実施しているのか (2) 学力及び非認知能力の状況について、どのように授業に活かしているのか (3) 令和3年4月に児童生徒一人一台のタブレット端末が導入されることを踏まえ、コンピューターを利用した試験(CBT)の実施を視野に入れながら、新しい学力・学習状況調査を既に実施している自治体と連携し、今後導入する考えはあるか	

	<p>2 新学習指導要領が小学校では、令和2年度から実施され、中学校では令和3年度から実施される。新学習指導要領では、主体的・対話的で深い学習を取り入れ、子ども達の学習方法を変えることも重要視されている。今後、社会の変化は益々、激しくなることに加え、AIやロボットの普及が進むことで、児童生徒の社会を生き抜く力の向上を図るべきと考えるが、小中学校における学習の状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 小中学校において、主体的・対話的で深い学習を取り入れた特徴的な授業は、どのように実施しているのか (2) 主体的・対話的で深い学習において、児童生徒をどのように評価していくのか</p>	
<p>2 児童虐待防止策の強化について</p>	<p>1 令和2年7月に閣議決定された骨太の方針2020の児童養護の関連記述において、児童虐待防止策の強化に向けて、「児童相談所の体制強化」だけでなく、「市町村の体制強化」も加えて盛り込まれた。また、新たな感染症の発生等の危機の到来による事業の中止等により、子どもに社会の目が届きにくくなることもある。どのような状況であっても子どもをしっかりと見守ることができる体制が必要と考えるが、児童虐待防止策の状況及び今後について、本市の考えを問う</p>	<p>(1) 要保護児童対策地域協議会は、事案の危険度及び緊急度の判断、関係機関の役割分担、支援方法等を適時適切に協議できる体制に整備されているのか (2) 厚生労働省は令和4年度までに全市区町村に子ども家庭総合支援拠点を設置するよう求めているが、本市の設置に向けた取組はどのような状況なのか</p>	